

月例経済報告

昭和60年1月22日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米ドルは大幅上昇
- 2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅拡大
- 3 国内需給:雇用情勢に改善の動き
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:60年度予算(概算)を閣議決定

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気の拡大速度は鈍化したが、設備投資等を中心に景気は拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。こうした中で、連邦準備制度理事会は公定歩合を再び引き下げた。西欧経済をみると、イギリスでは、炭鉱ストが続いているものの、景気は回復基調にある。西ドイツでは、輸出や設備投資を中心に、景気は着実に拡大している。フランスでは、鉱工業生産が緩やかに上向くなど、景気は緩慢ながら回復へ向かっている。イタリアでは景気は拡大している。西欧諸国の雇用情勢は各国とも依然厳しい。物価は西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。国際通貨市場では、11月央以降強調裡に推移していた米ドルは年末にかけ急騰し、年明け後も強調を持続している。国際商品市況は12月も下落し9か月間下落傾向をたどっている。原油情勢をみると、スポット価格は12月に入って弱含みで推移した後、月末にはやや上昇した。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。

輸出は増勢には鈍化がみられるが、増加傾向にある。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は緩やかながら持ち直している。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産が増加傾向を続けている。一方、輸入は原油輸入の減少等から、このところ一服状態にある。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

11月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支の流出超過幅も拡大した。12月の対米ドル円相場は、月初248.00円から上昇気味に推移した後、下旬には弱含みに転じ、251.10円で越年した。

以上、我が国経済では、設備投資が順調に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加している一方、輸出も増加傾向にあるなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

政府は12月22日に「昭和60年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月29日に60年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。なお、12月14日には、関税率の撤廃又は引下げ及び特惠関税制度の改善よりなる「対外経済対策」を決定した。

1. 海外経済:米ドルは大幅上昇

アメリカ経済をみると、景気の拡大速度は鈍化したが、設備投資等を中心に景気は拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。

実質GNP成長率は、7～9月期前期比年率1.6%増と上半期に比べ鈍化した後、10～12月期の暫定推定値は同2.8%増となった。この結果、84年の成長率は6.7%と1955年以来の高い伸びを示したものと見込まれる。実質民間設備投資は、堅調な増加を示しており、7～9月期も前期比年率13.7%増となった。商務省調査によると、84年の民間設備投資計画額(実質)は15.6%増、85年には6.8%増と堅調な伸びを見込んでいる。名目個人消費は、11月に前月比1.0%増の後、12月も同1.2%増と堅調な推移を示した。年初の高水準から減少傾向を続けてきた住宅着工件数は、11月前月比1.2%増加した後、12月も同2.1%増加し、年率159万件となった。鉱工業生産は、11月に耐久消費財生産の大幅増から前月比0.4%増とろか月振りの増加となった後、12月も同0.6%の増加となった。雇用情勢は、12月の失業率が前月の7.0%から7.1%に上昇したものの、就業者が増加するなど緩やかな改善傾向にある。

10月マイナスになった景気先行指標は、住宅着工許可件数の増加などから、11月には前月比1.3%の上昇となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、11月は前月比0.5%の上昇の後、12月も同0.1%の上昇(前年同月比1.8%の上昇)となった。消費者物価は、前月比で10月0.4%の上昇の後、11月も同0.2%の上昇(前年同月比4.0%の上昇)と依然落ち着いた推移を示している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、10月に91.8億ドルとなった後、11月は99.4億ドルへとやや拡大した。金融面をみると、マネーサプライ(M₁)は12月には、やや増加率を高めたものの、11月に続いて目標圏内下方で推移した。金利は、12月も軟調裡に推移したため、連邦準備制度理事会は、11月に続いて公定歩合を12月24日から0.5%引き下げ、78年以来の低水準である8.0%とした。

カナダでは、実質GNPや鉱工業生産が大幅に増加するなど、景気は拡大を続けているが、失業率は依然高水準である。物価は落ち着いている。

西欧経済をみると、イギリスでは、炭鉱ストが続いているものの景気は引き続き回復基調にある。西ドイツでは、輸出・設備投資の増加を中心に生産・受注が増加し、景気は着実に拡大している。フランスでは、個人消費の低迷が続いているものの、輸出に支えられて鉱工業生産が緩やかに上向くなど、景気は緩慢ながら回復へ向かっている。イタリアでは、生産が増加、受注が改善するなど景気は拡大している。一方、雇用情勢は、各国とも失業率が依然高水準にあるなど厳しい状態が続いている。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、4～6月期まで拡大していた景気は、7～9月期には、中だるみ状態となった。一方失業率は依然低下傾向にある。中南米では、メキシコでは製造業生産に回復の兆しがみられるが、輸出の伸びは鈍化している。ブラジルでは鉱工業生産の回復が続き、輸出は好調であるが、物価は200%を超える上昇が続いている。北東アジアでは、韓国では鈍化傾向にあった輸出や生産の伸びが上昇するなど景気は再び上昇の兆しを見せている。台湾では輸出や鉱工業生産の伸びが鈍化している。物価は韓国・台湾とも落ち着いている。

その他のアジア諸国では、フィリピンを除き、アメリカ向けを中心とした輸出や農業生産の好調から総じて順調な景気回復を示している。中国では鉱工業生産が計画を大きく上回る増勢を示し、農業も食糧をはじめ総じて豊作であった。ソ連では工業総生産、労働生産性が計画を上回る伸びを示すなど、経済情勢は回復傾向にあるが、穀物生産や原油生産は不振である。

国際通貨市場では、11月以降再び強調裡に推移していた米ドルは、年末にかけて急騰し、年明け後も強調を持続している。

国際商品市況は、12月も下落し9か月間下落傾向をたどっている。

原油情勢をみると、スポット価格は、12月に入って弱含みで推移した後、月末にはやや上昇した。OPECは12月末に基準原油価格の維持、油種間格差の調整、及び10月の臨時総会で決定した生産上限の現状維持等を決定した。

2.国際収支:長期資本収支の流出超過幅拡大

輸出は増勢には鈍化がみられるが、増加傾向にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月2.7%増の後、12月(速報)は同8.5%減となったが、前年同月比では10.8%増となっている。11月までの最近数か月の動きを品目別にみるとテープレコーダー(VTRを含む)、電気機器などが増加しているが、繊維・同製品は減少している。また、プラント輸出は停滞している。

地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、中国向け、アメリカ向け等は増加しているが、中南米向け等は減少している。

一方、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で11月2.7%減の後、12月は同1.2%減(前年同月比3.4%増)と2か月連続の減少となった。

輸入は増加傾向を続けてきたが、原油輸入の減少等から、このところ一服状態となっている。通関輸入(数量ベース)は、11月は前月比5.1%減となった後、12月(速報)は同3.2%減(前年同月比3.2%減)となった。11月までの最近数か月の動きを品目別にみると、原料品が増加しているものの、原粗油が減少しており、製品類も増勢が鈍化している。

11月の国際収支(速報)をみると、原油輸入の減少等により貿易収支の黒字幅が拡大したことから経常収支(季節調整値の黒字幅は1兆355億円(42.6億ドル)と拡大した。長期資本収支は、外国資本の流入幅がやや拡大したものの本邦資本の流出幅の拡大がこれを上回ったため、1兆1,847億円(48.7億ドル)と前月に続き流出超過幅が拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,492億円(6.1億ドル)の赤字となった。

また、短期資本収支は161億円(0.7億ドル)の流出超過となった。このため、総合収支(季節調整値)では1,655億円(6.8億ドル)の赤字となった。

外国為替市場における12月の対米ドル円相場(インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初248.00円から上昇気味に推移した後、下旬には弱含みに転じ、年間最安値の251.10円で越年した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初80.65円から小動きに推移し、80.49円で越年した。

12月の外貨準備高は、月中2.4億ドル増加し、月末には263.1億ドルとなった。

3.国内需給:雇用情勢に改善の動き

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月3.2%増の後、10月は0.9%増となった。10月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.8%増、一般世帯では0.1%減となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、農業所得の増加を背景に前年同月比で9月4.8%増の後、10月も2.5%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で10月2.8%増の後、11月は3.5%増となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月1.8%減の後、11月は0.2%減となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月4.2%減に続き、12月(速報)も同5.0%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は前年同月比で10月4.4%増の後、11月は4.2%増と安定した伸びを示している。給与の内訳をみると、定期給与が4.2%増(うち所定内給与4.0%増)、特別給与が6.1%増となっている。実質賃金は前年同月比で10月2.3%増の後、11月は2.0%増となった。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で10月6.3%増の後、11月(速報)は10万4千戸(年率124万3千戸)となり、前月比では1.9%減となったが、前年同月比では3.2%増となっている。11月の動きを資金別にみると、前月比で公的資金住宅は8.85%減(前年同月比1.9%減)となったが、民間資金住宅は同2.0%増(同6.1%増)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。当庁「法人企業動向調査」(59年9月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で59年4～6月期(実績)4.7%増の後、7～9月期(実績見込)2.2%増(うち製造業は4.4%増)となった。また、10～12月期(修正計画)は前期比で0.8%増(同0.6%減)、前年同期比で12.7%増(同19.9%増)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で10月13.6%増の後、11月は4.5%増(前年同月比14.7%増)となっている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で10月8.0%減の後、11月(速報)は4.0%減(前年同月比11.6%減)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月7.1%増の後、12月は4.0%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で11月1.0%増の後、12月は9.8%減となった。

鉱工業生産は前月比で10月3.6%増の後、11月(速報)は0.2%増となり、増加傾向を続けている。11月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、半導体集積回路など)、一般機械(小型水管ボイラ、射出成形機など)が増加したほか、化学、窯業・土石なども増加した。一方、輸送機械(鋼船など)、鉄鋼、石油・石炭などが減少した。製造工業生産予測指数は前月比で12月0.7%増の後、1月は0.7%減となっている。

鉱工業出荷は前月比で10月3.9%増の後、11月(速報)は0.7%増となり、増加傾向を続けている。11月の動きを財別にみると、耐久消費財(VTR、小型乗用車など)、資本財(小型水管ボイラ、射出成形機など)が増加したほか、非耐久消費財、建設財、生産財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で10月1.2%増の後、11月(速報)は0.1%増となった。11月の動きを業種別にみると、電気機械、化学、一般機械などが増加した。一方、石油・石炭、輸送機械、繊維などは減少した。なお、11月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.9と前月を0.6ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。所定外労働時間(製造業)は、前月比で10月1.4%増の後、11月は0.1%減となったが、前年同月比では6.1%増と高水準で推移している。また有効求人増加傾向を続けており、有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.65倍の後、11月は0.66倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、11月は0.99倍となり前月の水準(0.95倍)を上回った。

こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.7%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で10月0.1%増の後、11月も0.1%増となった。11月の完全失業者(季節調整値)は161万人で、完全失業率(季節調整値)は2.70%となり、前月に比べ0.08ポイント低下した。

企業の動向について、日本銀行「企業短期経済観測」(59年11月調査)で見ると、企業収益は増加傾向にある。主要企業(製造業、除く石油精製)では、59年度上期の経常利益は前期比で18.0%の増益(石油精製を含むと10.9%の増益)となった。また、59年度下期には同0.7%の増益(同2.6%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、11月1,452件で前年同月比1.3%増の後、12月は1,423件で同8.7%減となったが、なお高水準である。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、12月は食料用農畜水産物、加工食品が値上がりしたものの、石油製品等が値下がりしたことにより、前月比保合い(前年同月比0.1%の上昇)となった。輸出物価、輸入物価は円安により上昇した。

この結果、総合卸売物価は前月比で11月0.2%の下落の後、12月は0.1%の上昇(前年同月比0.4%の上昇)となった。

12月の商品市況(月末対比)は、需給緩和等から続落した。

品目別にみると、石油製品が需給緩和から、アルミ地金が海外相場安から、大豆が新穀入着から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。11月の全国指数は、天候に恵まれた生鮮野菜が値下がりしたことなどにより、前月比0.3%の下落、前年同月比2.2%の上昇となった。

12月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比0.2%の上昇、前年同月比2.8%の上昇となっている。これはみかん等の生鮮果物が不作により値上がりしたことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.6%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となっている。

5.財政金融:60年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月29日、52兆4,996億円(前年度当初比3.7%増)の60年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月6.7%増の後、12月はボーナスの伸びもあって5.5%増となった。

12月の財政資金対民間収支は、1兆6,592億円の揚超(前年同月は1兆4,388億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が拡大したのは租税収入が増加したこと等による。

12月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.125%から月前半のボーナス支給、年末の決済資金手当をはさんで、資金の需給地合を映じた動きを示し、6.4375%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.4375%から年末の資金手当が早めに行われていたことや、年明け後に資金余剰期を控えていることから低下し、6.25%で越月した。現先市場をみると、レートは、月中を通じて弱含みで推移した。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要ともに引き続き拡大している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、10月7.7%増の後、11月は8.1%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で11月中0.02%低下し、月末には6.608%となった。また、長期では月中0.027%低下し、月末には7.621%、短期では月中0.005%低下し、月末には5.816%となった。

12月の公社債市場をみると、相場は、月前半に高値警戒感の高まりで調整局面を迎えた後、月後半は米国金利の低下等から上昇傾向で推移した。

12月の株式市場をみると、相場は、ニューヨーク株価の一段安から一時的に反落したものの、米国金利の低下等を反映して上昇傾向で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は913.37と既往最高となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和60年2月19日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米ドルは大幅上昇
- 2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅拡大
- 3 国内需給:雇用情勢は緩やかに改善
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:日銀券の伸び高まる

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、堅調な設備投資、個人消費などから景気は着実な拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。金利は年明け後も軟調裡に推移していたが、1月下旬以降短期金利は上昇した。

なお、レーガン大統領は、2月初、86年度予算教書を議会に提出した。西欧経済をみると、輸出、設備投資の増加を中心に、景気は回復を続けており、物価も安定化の傾向にあるが、雇用情勢は依然厳しい。国際通貨市場では、米ドルは年明け後も強調裡に推移し、2月に入って更に上昇した。国際商品市況は9か月間下落傾向を続けてきたが、1月半にやや反発し、その後一進一退で推移している。原油情勢をみると、1月末、OPEC臨時総会は、アラビアン・ライトの1ドル/バレル値下げ、油種間価格差の縮小などを合意した。

我が国経済:設備投資は製造業を中心に順調に増加している。

輸出は増勢には鈍化がみられるが、増加傾向にある。個人消費は緩やかな増加を続けている。住宅建設は緩やかなから持ち直している。こうした需要の動きを反映して、鉱工業生産は増加傾向を続け、企業収益も引き続き改善している。一方、輸入は原油輸入の減少等から、このところやや一服状態となっている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、緩やかに改善している。物価面では、卸売物価は安定した動きを示しており、消費者物価も基調として落ち着いた動きを示している。

12月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は縮小した。また、長期資本収支の流出超過幅は大きく拡大した。

対米ドル円相場は、1月中小幅な動きで推移し、254.65円で越月した後、2月に入り大きく下落した。

以上、我が国経済では、設備投資が順調に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加している一方、輸出も増加傾向にあるなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。なお、政府は、1月25日に「昭和60年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。

1 海外経済:米ドルは大幅上昇

アメリカ経済をみると、堅調な設備投資、個人消費などを中心に景気は着実な拡大を続けている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は引き続き落ち着いている。

実質GNP成長率は、7～9月期前期比年率1.6%増と上半期に比べ鈍化したが、10～12月期の速報値は同3.9%増と、昨年12月に発表された暫定推計値2.8%増を上回る伸びを示した。

この結果、84年の成長率は6.8%と1951年の8.3%以来の高い伸びとなった。実質民間設備投資は、堅調な増加を示しており、7～9月期に前期比年率13.7%増となった後、10～12月期も同11.1%増となった。この結果、84年平均伸び率は、20.0%増と高い伸びとなった。実質個人消費は、7～9月期に前期比年率0.7%増と鈍化した後、10～12月期には個人所得の着実な伸びを反映して同3.9%増と堅調な推移を示した。実質住宅投資は、84年7～9月期前期比年率4.6%減の後、10～12月期は同1.7%減となった。鉱工業生産は、前月比で12月0.5%増の後、1月は同0.4%増となった。雇用情勢は、1月の失業率が前月の7.1%から7.3%に上昇したものの、就業者が増加するなど緩やかな改善傾向にある。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、1月は前月比保合い(前年同月比1.1%の上昇)となった。消費者物価は、12月同0.2%の上昇(前年同月比4.0%の上昇)と引き続き落ち着いた推移を示している。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、11月の99.4億ドルから12月82.0億ドルへと縮小した。金融面をみると、84年10～12月期のマネーサプライ(M₁)は前年同期比5.2%増となった後、1月は前月比年率92%増と暫定目標を上回った。金利は、年明け後も弱含みに推移したが、市場では、景気拡大速度の回復、財政資金調達額の増加等から、金利下げ止まり感が台頭し、1月下旬以降短期金利は上昇した。

レーガン大統領は、2月4日、508億ドルの歳出削減策を織り込んだ86年度予算教書を議会に提出したが、86年度の財政収支赤字額は1,800億ドル(85年度2,222億ドル)と依然巨額なものが見込まれている。

西欧経済をみると、イギリスでは、炭鉱ストが越年したもののそのマイナスの影響は薄れ、景気は引き続き回復基調にある。西ドイツでは、輸出・設備投資の増加を中心に生産・受注が増加し、景気は着実に拡大している。フランスでは、個人消費の低迷が続いているものの、堅調な輸出に支えられて鉱工業生産が緩やかに上向くなど、景気は緩慢ながら回復へ向かっている。イタリアでは、鉱工業生産が増加傾向にあるなど景気は拡大している。一方、雇用情勢は、各国とも失業率が依然高水準にあるなど厳しい状態が続いている。物価は、西ドイツ、イギリスで引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は鈍化を続けている。

国際通貨市場では、米ドルは年明け後も強調裡に推移し、2月に入って更に上昇した。一方、イギリス及び西ドイツは、1月中の対ドル相場下落に対処するため、貸出基準レート及びロンバート・レートをそれぞれ引き上げた。また、5か国・相会議において、必要に応じて各国が協調介入を行うことが再確認された。

9か月間下落傾向を続けてきた国際商品市況は、1月半ばにやや反発し、その後は一進一退で推移している。商品別にみると、穀物は、米国での天候要因等から、銅は需給要因からそれぞれ上昇した。

原油情勢をみると、1月末、OPEC臨時総会はアラビアン・ライトの1ドル/バーレル値下げ、油種間価格差の縮小などを13か国中9か国で合意した。スポット価格は、欧米の寒波等により1月初から中旬まで上昇したものの月末にかけて再び下落した。

2 国際収支:長期資本収支の流出超過幅拡大

輸出は増勢には鈍化がみられるが、増加傾向にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月

2.9%減の後、1月(速報)は同3.3%増(前年同月比16.2%増)となった。最近の地域別(ドルベース)の動きをみると、中国向けなどは増加しているが、中南米向け、東南アジア向けなどは減少している。また、12月までの最近の動きを品目別(数量ベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加しているが、化学製品などは減少している。

プラント輸出は停滞している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で12月0.7%減の後、1月は同6.3%減(前年同月比0.4%増)となった。

輸入は原油輸入の減少等から、このところやや一服状態となっている。通関輸入(数量ベース)は、12月は前月比2.7%減となった後、1月(速報)は同2.1%増(前年同月比2.5%増)となった。12月までの最近の動きを品目別(数量ベース)にみると、原粗油が減少しているほか、製品類が横ばい状態で推移している。

12月の国際収支(速報)をみると、貿易外収支等の赤字幅が縮小したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は8,596億円(34.7億ドル)と縮小した。長期資本収支は、本邦資本の流出幅がかなり拡大したことに加え、外国資本の流入幅が縮小したため、流出超過幅は2兆820億円(84.0億ドル)と大きく拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1兆2,224億円(49.3億ドル)の赤字となった。また、短期資本収支は369億円(1.5億ドル)の流入超過となった。総合収支(季節調整値)は6,288億円(25.4億ドル)の赤字となった。

外国為替市場における1月の対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、月初252.50円から弱含んだ後、後半は小幅な動きで推移し、254.65円で越月したが、2月に入り大きく下落し、2月5日には260円台となった。一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初80.56円から小動きに推移し、80.77円で越月した。

1月の外貨準備高は、月中2.3億ドル増加し、月末には265.4億ドルとなった。

3 国内需給:雇用情勢は緩やかに改善

個人消費は緩やかな増加を続けている。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月0.9%増の後、11月は0.6%減となった。11月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.8%増、一般世帯では2.8%減となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月2.5%増の後、11月は3.1%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で11月3.5%増の後、12月は4.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月0.2%減の後、12月は2.8%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月5.0%減の後、1月(速報)は同2.2%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で11月4.2%増の後、12月は4.3%増と安定した伸びを示している。給与の内訳をみると、定期給与が4.3%増(うち所定内給与3.9%増)、特別給与が4.4%増となっている。実質賃金は前年同月比で11月2.0%増の後、12月は1.6%増となった。

住宅建設は、緩やかながら持ち直している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で11月1.9%減の後、12月(速報)は貸家の増加などから2.6%増(前年同月比5.0%増)の10万6千戸(年率127万5千戸)となった。

12月期では前期比5.9%増(前年同期比4.7%増)となった。

12月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は3.9%増(前年同月比8.7%増)、公的資金住宅は2.9%増(同0.9%減)となった。

設備投資は製造業を中心に順調に増加している。当庁「法人企業動向調査」(59年12月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で59年7～9月期(実績)1.7%増の後、10～12月期(実績見込み)1.3%増(うち製造業は0.2%増)、前年同期比で15.7%増(同23.9%増)となった。また、60年1～3月期(修正計画)は前期比で2.6%増(同4.3%増)、前年同期比で12.9%増(同20.0%増)と見込まれている。また、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(59年12月調査)でみると、前年同期比で製造業では7～9月期(実績)26.2%増の後、10～12月期(実績見込み)は7.4%増となっている。一方、商業では7～9月期(実績)6.5%増の後、10～12月期(実績見込み)は9.3%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で11月4.5%増の後、12月は2.7%減(前年同月比26.0%増)となり、10～12月期では前期比で7.8%増(前年同期比19.5%増)となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、60年1～3月期は前期比で7.8%増(前年同期比22.7%増)と見込まれている。また、民間からの建設工事受注額(4.3社)をみると、前月比で11月3.3%減の後、12月(速報)は19.8%増(前年同月比14.4%増)となり、10～12月期では前期比7.1%減(前年同期比1.9%減)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月4.0%減の後、1月は6.6%減となった。公共事業関係費支払額は、前年同月比で12月9.8%減の後、1月は7.4%減となった。

鉱工業生産は前期比で7～9月期1.5%増の後、10～12月期(速報)は2.9%増となり増加傾向を続けている。前月比では11月6.3%増の後、12月(速報)は0.4%減(前年同月比9.2%増)となった。12月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、工業計器など)、化学、窯業・土石などが減少した。

一方、鉄鋼(鋼帯など)、金属製品、一般機械などが増加した。

製造工業生産予測指数は前月比で1月0.6%増の後、2月は1.1%増となっている。

鉱工業出荷は前期比で7～9月期0.9%増の後、10～12月期(速報)は2.8%増となり増加傾向を続けている。前月比では11月1.1%増の後、12月(速報)は1.3%減となった。12月の動きを財別にみると、耐久消費財(VTR、小型乗用車など)、資本財(鋼船など)、生産財(特殊鋼熱間鋼管、半導体集積回路など)が減少したほか、建設財も減少した。一方、非耐久消費財は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で11月0.2%増の後、12月(速報)は1.1%増となった。12月の動きを業種別にみると、電気機械、鉄鋼、一般機械などが増加した。一方、輸送機械、石油・石炭、非鉄金属などは減少した。なお、12月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は95.1と前月を1.4ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、緩やかに改善している。所定外労働時間(製造業)は、前月比で11月D1%減の後、12月は1.2%増(前年同月比6.7%増)と高水準で推移している。また有効求職は減少しており、有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.66倍の後、12月は0.67倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、12月は1.04倍となり前月の水準(0.99倍)を上回った。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.5%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で11月0.2%増の後、12月は保合いとなった。12月の完全失業者(季節調整値)は154万人で、完全失業率(季節調整値)は2.58%となり、前月に比べ0.12ポイント低下した。

企業の動向について、前記「法人企業動向調査」(59年12月調査)でみると、売上高が好調に推移し企業収益も改善することが見込まれている。60年4～6月期賞での企業の売上高及び企業収益の見通しをみると、いずれも引き続き「増加」が「減少」を上回って推移している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は1,423件で前年同月比8.7%減の後、1月は1,090件で同1.8%増と、なお高水準である。

4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、1月はC重油等が値上がりしたものの、食料用農畜水産物等が値下がりにしたため、前月比保合い(前年同月比0.1%の上昇)となった。

輸出物価、輸入物価は円安により上昇した。この結果、総合卸売物価は前月比で12月0.1%の上昇の後、1月は0.6%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。

1月の商品市況(月末対比)は、海外相場高等から上昇した。

品目別にみると、非鉄が海外相場高から、灯油が寒波による需要増から、条鋼類が原料高から、それぞれ上昇した。なお、2月に入ってから弱含みで推移している。

消費者物価は基調として落ち着いた動きを示している。12月の全国指数は、みかん等の生鮮果物が不作により値上がりしたことなどにより、前月比0.2%の上昇、前年同月比2.6%の上昇となった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、前月比1.0%の上昇、前年同月比5.3%の上昇となっている。これは生鮮果物が引き続き高水準で推移したほか、衣料が前年水準を上回ったことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.6%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となっている。

5 金融財政:日銀券の伸び高まる

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月5.5%増の後、1月はレジャー資金の引き出し増等もあって25%増となった。

企業金融の動向をみると、景気の拡大を反映して運転・設備資金需要ともに引き続き拡大している。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月8.1%増の後、12月は28%増となった。

1月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.4375%から資金の需給地合を反映して低下したが、前年同月よりはやや高めに推移し、6.1875%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.25%から、上旬0.0625%低下したが、日本銀行手形の売出しもあって中旬には上昇し、6.25%で越月した。現先市場をみると、事業法人の買入れ等から、レートは、低下傾向で推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で12月中0.04%低下し、月末には6.568%となった。1た、長期では月中0.04%低下し、月末には2581%、短期では月中0.007%低下し、月末には5.809%となった。なお、民間金融機関は、1月28日から長期プライムレートを0.2%引き下げ、7.4%とした。

1月の公社債市場をみると、相場は、昨年末からの上昇が調整局面を迎え、月中を通じて横ばい傾向で推移したが、2月に入って円相場の下落等から急落した。

1月の株式市場をみると、相場は、上旬、昨年末に引き続き上昇した後、信用買残の増嵩等から調整局面を迎えたが、下旬、ニーヨーク株高等から上昇した。この結果、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は961.06となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)